



平成17年5月16日

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

上場会社名	株式会社マースエンジニアリング	上場取引所	東
コード番号	6419	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.mars-eng.co.jp)			
代表者役職名	代表取締役社長	氏名	松波明宏
問合せ先責任者役職名	執行役員経理部長	氏名	佐藤敏昭
決算取締役会開催日	平成17年5月16日	T E L	(03) 3352 - 8555
配当支払開始予定日	平成17年6月30日	中間配当制度の有無	有
単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)	定時株主総会開催日	平成17年6月29日

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	29,127	11.5	7,719	26.8	7,875	26.8
16年3月期	26,113	26.9	6,087	25.3	6,213	26.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,485	42.7	194	12	-	14.8	21.4
16年3月期	3,143	-	269	37	-	11.6	19.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 22,719,838株 16年3月期 11,359,924株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、134円69銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
17年3月期	円 50 銭 00	円 20 銭 00	円 30 銭 00	百万円 1,135	% 25.8	% 3.6
16年3月期	円 60 銭 00	円 20 銭 00	円 40 銭 00	681	22.3	2.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり年間配当金は、30円00銭であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	38,571		31,986		82.9	1,404	57	
16年3月期	35,040		28,431		81.1	2,495	51	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 22,720,000株 16年3月期 11,360,000株

期末自己株式数 17年3月期 243株 16年3月期 76株

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり株主資本は、1,247円76銭であります。

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	百万円 14,100	百万円 3,341	百万円 1,321	円 20 銭 00	円 20 銭 00
通期	33,000	8,342	4,151		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円39銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,217,074		10,950,330		2,733,256
2. 受取手形		1,801,918		1,791,588		10,330
3. 売掛金		3,988,099		3,744,326		243,773
4. 有価証券		6,873,957		8,501,804		1,627,846
5. 商品		5,384		4,654		729
6. 製品		1,547,961		1,599,592		51,630
7. 材料		463,288		599,347		136,058
8. 仕掛品		66,296		159,192		92,895
9. 貯蔵品		420,965		376,045		44,920
10. 前払費用		54,946		102,274		47,327
11. 短期貸付金		283,000		180,000		103,000
12. 繰延税金資産		344,647		279,518		65,129
13. その他		14,591		14,493		98
14. 貸倒引当金		10,341		9,146		1,194
流動資産合計		24,071,791	68.7	28,294,021	73.3	4,222,229
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,507,299		3,534,278		
減価償却累計額		1,613,388	1,893,910	1,717,374	1,816,904	77,006
(2) 構築物		191,175		192,451		
減価償却累計額		145,425	45,750	152,416	40,034	5,716
(3) 機械装置		216,723		218,388		
減価償却累計額		109,156	107,566	133,845	84,543	23,023
(4) 車輌運搬具		18,304		12,324		
減価償却累計額		15,302	3,002	10,554	1,769	1,232
(5) 工具器具備品		1,633,514		1,756,557		
減価償却累計額		1,406,291	227,223	1,510,103	246,453	19,230
(6) 土地			3,496,763		3,496,763	-
有形固定資産合計		5,774,217	16.5	5,686,468	14.8	87,748

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		17,461		14,276		3,185	
(2) 電話加入権		15,214		15,214		-	
(3) ソフトウェア		23,819		154,032		130,213	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		18,921		18,921	
無形固定資産合計		56,495	0.2	202,444	0.5	145,948	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,575,342		1,135,722		439,620	
(2) 関係会社株式		2,476,860		2,424,138		52,721	
(3) 出資金		454		5,454		5,000	
(4) 関係会社長期貸付金		410,000		60,000		350,000	
(5) 敷金保証金		365,400		388,139		22,738	
(6) 破産債権に準ずる債権		93,309		62,390		30,919	
(7) 長期前払費用		9,694		11,612		1,917	
(8) 繰延税金資産		151,271		237,803		86,531	
(9) 前払年金費用		131,363		108,259		23,103	
(10) その他		66,100		66,100		-	
(11) 貸倒引当金		141,895		110,805		31,089	
投資その他の資産合計		5,137,902	14.6	4,388,814	11.4	749,087	
固定資産合計		10,968,615	31.3	10,277,728	26.7	690,887	
資産合計		35,040,407	100.0	38,571,749	100.0	3,531,342	

		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		4,160		10,658		6,498
2. 買掛金	3	2,939,070		3,137,342		198,271
3. 未払金		158,023		135,485		22,538
4. 未払法人税等		2,165,011		2,137,324		27,687
5. 未払消費税等		138,358		195,367		57,009
6. 未払費用		90,518		56,306		34,211
7. 前受金		39,465		17,476		21,989
8. 預り金		25,546		16,663		8,883
9. 前受収益		3,534		2,957		576
10. 賞与引当金		237,228		293,780		56,551
流動負債合計		5,800,916	16.6	6,003,361	15.6	202,445
固定負債						
1. 金利スワップ債務		257,379		-		257,379
2. 役員退職慰労引当金		503,954		522,741		18,786
3. その他		46,320		59,234		12,914
固定負債合計		807,655	2.3	581,976	1.5	225,678
負債合計		6,608,571	18.9	6,585,338	17.1	23,233
(資本の部)						
資本金	1	7,934,100	22.6	7,934,100	20.6	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830		
資本剰余金合計		8,371,830	23.9	8,371,830	21.7	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		372,109		372,109		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,600,000		4,600,000		
3. 当期末処分利益		6,947,362		10,440,834		
利益剰余金合計		11,919,471	34.0	15,412,943	39.9	3,493,472
その他有価証券評価差額金		206,726	0.6	268,180	0.7	61,453
自己株式	4	292	0.0	642	0.0	350
資本合計		28,431,835	81.1	31,986,411	82.9	3,554,575
負債・資本合計		35,040,407	100.0	38,571,749	100.0	3,531,342

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高						
1 . 製品売上高		25,900,391		28,918,150		
2 . 商品売上高		212,688		209,679		
売上原価						
1 . 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,562,263		1,547,961		
(2) 当期製品製造原価	2、6	14,650,062		15,840,204		
小計		16,212,326		17,388,165		
(3) 他勘定振替高	3	90,512		126,391		
(4) 製品期末たな卸高		1,547,961		1,599,592		
製品売上原価		14,573,851		15,662,181		
2 . 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4,207		5,384		
(2) 当期商品仕入高		107,303		107,359		
小計		111,511		112,743		
(3) 商品期末たな卸高		5,384		4,654		
商品売上原価		106,127	14,679,979	108,088	15,770,270	54.1 1,090,291
売上総利益						
販売費及び一般管理費		11,433,100	43.8	13,357,560		45.9 1,924,459
1 . アフターサービス費		410,120		418,286		
2 . 役員報酬		125,130		122,440		
3 . 給料		1,581,695		1,712,929		
4 . 賞与		445,467		421,331		
5 . 賞与引当金繰入額		210,956		266,520		
6 . 法定福利費		299,583		310,882		
7 . 家賃地代		525,460		515,069		
8 . 減価償却費		83,811		84,721		
9 . 役員退職慰労引当金繰入額		36,614		40,629		
10 . その他	6	1,626,330	5,345,169	1,744,882	5,637,694	19.4 292,524
営業利益		6,087,931	23.3	7,719,866		26.5 1,631,934

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
営業外収益								
1. 受取利息		14,609			6,719			
2. 有価証券利息		65,975			22,135			
3. 受取配当金	1	19,378			76,027			
4. 業務請負収入		9,600			9,600			
5. 金利スワップ終了益		-			34,433			
6. 雜収入		21,733	131,296	0.5	10,587	159,502	0.5	28,206
営業外費用								
1. 支払利息		6,143			-			
2. 雜損失		54	6,197	0.0	4,050	4,050	0.0	2,146
経常利益			6,213,030	23.8		7,875,317	27.0	1,662,287
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6,962			-			
2. 貸倒引当金戻入益		2,200	9,162	0.0	2,459	2,459	0.0	6,703
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	8,979			2,439			
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		487,669			-			
3. たな卸資産廃棄損	5	158,081			163,841			
4. 投資有価証券売却損		91,956			-			
5. 投資有価証券評価損		-			38,879			
6. 関係会社株式評価損		-	746,687	2.9	100,000	305,161	1.0	441,526
税引前当期純利益			5,475,505	20.9		7,572,615	26.0	2,097,110
法人税、住民税及び事業税		2,161,037			3,150,912			989,875
法人税等調整額		171,440	2,332,478	8.9	63,563	3,087,349	10.6	754,871
当期純利益			3,143,026	12.0		4,485,265	15.4	1,342,238
前期繰越利益			4,031,533			6,409,965		2,378,431
中間配当額			227,198			454,396		227,198
当期末処分利益			6,947,362			10,440,834		3,493,472

製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	13,092,715	88.1	14,261,784	87.7
外注加工費		1,112,824	7.5	1,300,164	8.0
労務費		335,221	2.3	367,470	2.3
経費		314,684	2.1	322,570	2.0
当期総製造費用		14,855,444	100.0	16,251,989	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,447		66,296	
計		14,889,893		16,318,286	
期末仕掛品たな卸高		66,296		158,535	
他勘定振替高		173,534		319,546	
当期製品製造原価		14,650,062		15,840,204	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛け品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 26,271千円 2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 200,062千円 3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 107,689千円 たな卸資産廃棄損 65,844千円 合計 173,534千円	1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 27,260千円 2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 182,022千円 3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 156,150千円 たな卸資産廃棄損 33,621千円 ソフトウエア 113,235千円 ソフトウエア仮勘定 16,538千円 合計 319,546千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6月29日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	
当期末処分利益		6,947,362	10,440,834	3,493,472	
利益処分額					
1 . 配当金		454,396	681,592		
2 . 役員賞与		83,000	75,000	756,592	219,195
(うち監査役賞与金)		(6,000)	(2,000)		
次期繰越利益		6,409,965		9,684,241	3,274,276

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法					
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び工具器具備品	2～15年					

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更にともない、当期発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税引前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を下期にわたって行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（131,363千円）を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（108,259千円）を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p style="text-align: center;">(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 (イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株 (ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株	1 授権株式数及び発行済株式総数 (イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株 (ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株
2 保証債務 リース債務保証 株マースコーポレーション 3,109,336千円 株マーステクノサイエンス 1,812,405千円	2 保証債務 リース債務保証 株マースコーポレーション 1,852,545千円 株マーステクノサイエンス 629,386千円
3 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 816,120千円	3 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 1,006,894千円
4 自己株式の数 普通株式 76株	4 自己株式の数 普通株式 243株
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は206,726千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は268,180千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 16,000千円	受取配当金 72,310千円
2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高5,683,025千円が含まれております。	2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高6,097,606千円が含まれております。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 3,488千円	工具器具備品 3,849千円
販売費及び一般管理費 13,132千円	販売費及び一般管理費 4,873千円
経費（製造原価） 2,130千円	経費（製造原価） 3,294千円
他特別損失 71,760千円	他特別損失 114,372千円
合計 90,512千円	合計 126,391千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 685千円	車輌運搬具 299千円
車輌運搬具 417千円	工具器具備品 1,422千円
工具器具備品 6,947千円	長期前払費用 718千円
長期前払費用 929千円	合計 2,439千円
合計 8,979千円	
5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
製品 71,760千円	製品 114,372千円
材料 65,844千円	材料 33,621千円
貯蔵品 20,476千円	貯蔵品 15,847千円
合計 158,081千円	合計 163,841千円
6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 573,657千円	6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 635,851千円

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: center;">62,027</td><td style="text-align: center;">46,195</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">15,832</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	46,195			15,832	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: center;">41,236</td><td style="text-align: center;">37,707</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">3,528</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	41,236	37,707			3,528
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
工具器具備品	62,027	46,195																	
		15,832																	
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
工具器具備品	41,236	37,707																	
		3,528																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,711千円</td> </tr> </table>	1年内	12,778千円	1年超	3,932千円	合計	16,711千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,932千円</td> </tr> </table>	1年内	3,932千円	1年超	-千円	合計	3,932千円						
1年内	12,778千円																		
1年超	3,932千円																		
合計	16,711千円																		
1年内	3,932千円																		
1年超	-千円																		
合計	3,932千円																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">支払利息相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">630千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	13,342千円	支払利息相当額	630千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;">13,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">支払利息相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">274千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,060千円	減価償却費相当額	12,303千円	支払利息相当額	274千円						
支払リース料	14,156千円																		
減価償却費相当額	13,342千円																		
支払利息相当額	630千円																		
支払リース料	13,060千円																		
減価償却費相当額	12,303千円																		
支払利息相当額	274千円																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	同左																		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																		
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	同左																		
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																		
未経過リース料	未経過リース料																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,343千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,340千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円						
1年内	1,003千円																		
1年超	2,340千円																		
合計	3,343千円																		
1年内	1,003千円																		
1年超	1,337千円																		
合計	2,340千円																		

有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 96,528千円	賞与引当金限度超過額 119,539千円
貸倒引当金限度超過額 43,423千円	貸倒引当金限度超過額 19,917千円
未払事業税 189,772千円	未払事業税 155,897千円
その他 14,922千円	その他 13,700千円
繰延税金資産合計 344,647千円	繰延税金資産合計 309,054千円
繰延税金資産の純額 344,647千円	
繰延税金資産（固定）	繰延税金負債（流動）
投資有価証券評価損 95,452千円	その他有価証券評価差額 29,536千円
役員退職慰労引当金 205,059千円	繰延税金負債合計 29,536千円
貸倒引当金限度超過額 22,582千円	繰延税金資産の純額 279,518千円
減価償却費限度超過額 21,234千円	
その他 6,062千円	
繰延税金資産合計 350,392千円	繰延税金資産（固定）
繰延税金負債（固定）	投資有価証券評価損 103,604千円
前払年金費用 53,451千円	役員退職慰労引当金 212,703千円
その他有価証券評価差額 143,317千円	貸倒引当金限度超過額 22,867千円
その他 2,351千円	関係会社株式評価損 40,690千円
繰延税金負債合計 199,121千円	減価償却費限度超過額 46,572千円
繰延税金資産の純額 151,271千円	その他 12,218千円
	繰延税金資産合計 438,656千円
	繰延税金負債（固定）
	前払年金費用 44,050千円
	その他有価証券評価差額 154,450千円
	その他 2,351千円
	繰延税金負債合計 200,853千円
	繰延税金資産の純額 237,803千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差 異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を 省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差 異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を 省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 2,495.51円	1 株当たり純資産額 1,404.57円
1 株当たり当期純利益 269.37円	1 株当たり当期純利益 194.12円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当社は、平成16年9月17日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 1,247.76円 1 株当たり当期純利益 134.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	3,143,026	4,485,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(83,000)	(75,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,060,026	4,410,265
期中平均株式数	11,359,924	22,719,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">前事業年度</th><th style="text-align: center; padding: 5px;">当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり純資産額 1,122.80円</td><td style="padding: 5px;">1株当たり純資産額 1,247.76円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり当期純損失 32.85円</td><td style="padding: 5px;">1株当たり当期純利益 134.69円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td style="padding: 5px;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</td><td style="padding: 5px;"></td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり 純資産額 1,184.50円</td><td style="padding: 5px;"></td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1株当たり 当期純利益 105.30円</td><td style="padding: 5px;"></td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td style="padding: 5px;"></td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,122.80円	1株当たり純資産額 1,247.76円	1株当たり当期純損失 32.85円	1株当たり当期純利益 134.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。		1株当たり 純資産額 1,184.50円		1株当たり 当期純利益 105.30円		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,122.80円	1株当たり純資産額 1,247.76円																
1株当たり当期純損失 32.85円	1株当たり当期純利益 134.69円																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。																	
1株当たり 純資産額 1,184.50円																	
1株当たり 当期純利益 105.30円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																	

6 . 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任予定監査役

監査役 高嶋幾雄

(注)高嶋幾雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えた候補者であります。

退任予定監査役

監査役 池田 勉

(3) 就任予定日

平成17年 6月29日